# (諸経費)

第15 諸経費率は、次表の純工事費に対応した率による。

## 諸経費率表

	阳柱其十名									
糸	屯工事費(百	5万円	)	諸経費率(%)		純工事費(	諸経費率(%)			
		10	以下	34.5	55	を超え	60	以下	<u>22.4</u>	
10	を超え	12	以下	<u>33.0</u>	60	を超え	70	以下	<u>21.5</u>	
12	を超え	14	以下	<u>31.8</u>	70	を超え	80	以下	<u>20.9</u>	
14	を超え	16	以下	<u>30.8</u>	80	を超え	90	以下	<u>20.3</u>	
16	を超え	18	以下	<u>29.9</u>	90	を超え	100	以下	<u>19.8</u>	
18	を超え	20	以下	<u>29.2</u>	100	を超え	120	以下	<u>18.9</u>	
20	を超え	22	以下	<u>28.5</u>	120	を超え	140	以下	<u>18.2</u>	
22	を超え	24	以下	<u>27.9</u>	140	を超え	160	以下	<u>17.6</u>	
24	を超え	26	以下	<u>27.4</u>	160	を超え	180	以下	<u>17.1</u>	
26	を超え	28	以下	<u>26.9</u>	180	を超え	200	以下	<u>16.7</u>	
28	を超え	30	以下	<u>26.4</u>	200	を超え	250	以下	<u>15.8</u>	
30	を超え	35	以下	25.5	250	を超え	300	以下	<u>15.1</u>	
35	を超え	40	以下	<u>24.7</u>	300	を超え	350	以下	<u>14.6</u>	
40	を超え	45	以下	<u>24.0</u>	350	を超え	400	以下	14.1	
45	を超え	50	以下	<u>23.4</u>	400	を超え	500	以下	<u>13.4</u>	
50	を超え	55	以下	22.8	500	を超える	るもの		12.8	

- (注) 1. 本表の諸経費率によって算出された額が、それぞれの欄の前欄において算出される額の 最高額に達しないときは、その最高額まで増額することができる。
- 2. 本表の諸経費率を適用する純工事費は、一発注(建築+解体)を単位として算定された額とする。 なお、本表の諸経費率の適用に当たっては、原則として建物と附帯工作物については別発注、木造建 物と非木造建物については一発注として算定するものとする。
- 3. 住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保費用は諸経費率に含まれている。

(様式第1から様式第9 略)

# 【別記8】 非木造建物調査積算要領

(別添1 非木造建物図面作成基準 略)

## (諸経費)

第15 諸経費率は、次表の純工事費に対応した率による。

糸	屯工事費(百	百万円	])	諸経費率(%)		純工事費	諸経費率		
									(%)
		10	以下	<u>24.9</u>	55	を超え	60	以下	<u>18.9</u>
10	を超え	12	以下	24.2	60	を超え	70	以下	18.4
12	を超え	14	以下	<u>23.6</u>	70	を超え	80	以下	<u>18.1</u>
14	を超え	16	以下	<u>23.1</u>	80	を超え	90	以下	<u>17.7</u>
16	を超え	18	以下	22.7	90	を超え	100	以下	<u>17.5</u>
18	を超え	20	以下	22.3	100	を超え	120	以下	<u>17.0</u>
20	を超え	22	以下	22.0	120	を超え	140	以下	<u>16.6</u>
22	を超え	24	以下	21,7	140	を超え	160	以下	<u>16.2</u>
24	を超え	26	以下	<u>21.5</u>	160	を超え	180	以下	<u>15.9</u>
26	を超え	28	以下	21.2	180	を超え	200	以下	<u>15.7</u>
28	を超え	30	以下	<u>21.0</u>	200	を超え	250	以下	<u>15.2</u>
30	を超え	35	以下	<u>20.5</u>	250	を超え	300	以下	<u>14.7</u>
35	を超え	40	以下	<u>20.1</u>	300	を超え	350	以下	<u>14.4</u>
40	を超え	45	以下	<u>19.7</u>	350	を超え	400	以下	14.1
45	を超え	50	以下	<u>19.4</u>	400	を超え	500	以下	<u>13.6</u>
50	を超え	55	以下	<u>19.1</u>	500	を超え	るもの		<u>13.3</u>

- (注) 1. 本表の諸経費率によって算出された額が、それぞれの欄の前欄において算出される額の 最高額に達しないときは、その最高額まで増額することができる。
  - 2. 本表の諸経費率を適用する純工事費は、一発注(建築+解体)を単位として算定された額とする。 なお、本表の諸経費率の適用に当たっては、原則として建物と附帯工作物については別発注、木造建 物と非木造建物については一発注として算定するものとする。
  - 3. 住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保費用は別途考慮する。

(様式第1から様式第9 略)

【別記8】 非木造建物調査積算要領

(別添1 非木造建物図面作成基準 略)

新

旧

(別添2 非木造建物図面作成基準 略)

(別表 統計数量表 略)

別添3 非木造建物工事内訳明細書式

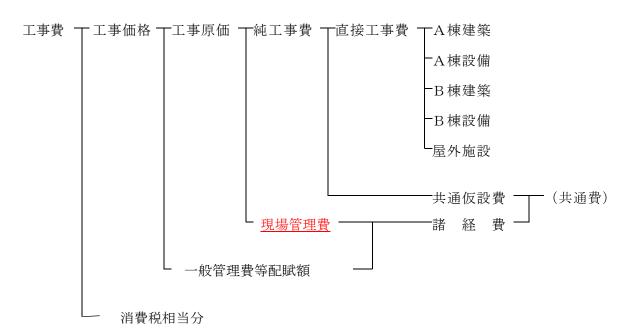
(1 略)

(工事費の構成)

1 工事費は、通常次のとおり構成され、種目別、科目別及び細目別の段階がある。工事内訳明細書は、工事費の内容と金額を示すものであり、その記載要領は8に規定するものとする。

工事費の構成

(種目) - (科目) - (細目)



(3から5 略)

(共涌費)

- 6 共通仮設費及び諸経費については、次により記載する。
- ① 略
- ② 諸経費は別記に定める II諸経費率表に基づき、次の式により算出するものとする。

諸経費=純工事費×諸経費率

純工事費:直接工事費に共通仮設費を加えた額とする。

諸経費率:一発注(建築及び解体)を単位として、純工事費及び廃材運搬費の合計額に対応した率を適用するものとする。

(別添2 非木造建物図面作成基準 略)

(別表 統計数量表 略)

別添3 非木造建物工事内訳明細書式

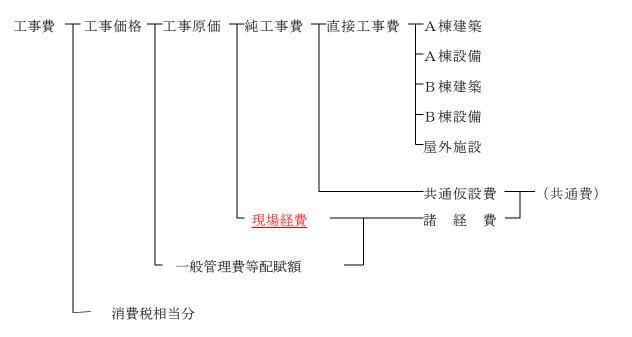
(1 略)

(工事費の構成)

2 工事費は、通常次のとおり構成され、種目別、科目別及び細目別の段階がある。工事内訳明細書は、工事費の内容と金額を示すものであり、その記載要領は8に規定するものとする。

工事費の構成

(種目) - (科目) - (細目)



(3から5 略)

(共通費)

- 6 共通仮設費及び諸経費については、次により記載する。
- ① 略
- ② 諸経費は別記に定める II諸経費率表に基づき、次の式により算出するものとする。

諸経費=純工事費×諸経費率

純工事費:直接工事費に共通仮設費を加えた額とする。

諸経費率:一発注(建築及び解体)を単位として、純工事費及び廃材運搬費の合計額に対応 した率を適用するものとする。

## Ⅱ 諸経費率表

糸	屯工事費(音	5万円	)	諸経費率(%)		純工事費(	諸経費率(%)		
		10	以下	<u>34.5</u>	55	を超え	60	以下	<u>22.4</u>
10	を超え	12	以下	<u>33.0</u>	60	を超え	70	以下	<u>21.5</u>
12	を超え	14	以下	<u>31.8</u>	70	を超え	80	以下	20.9
14	を超え	16	以下	<u>30.8</u>	80	を超え	90	以下	20.3
16	を超え	18	以下	<u>29.9</u>	90	を超え	100	以下	<u>19.8</u>
18	を超え	20	以下	<u>29.2</u>	100	を超え	120	以下	<u>18.9</u>
20	を超え	22	以下	<u>28.5</u>	120	を超え	140	以下	<u>18.2</u>
22	を超え	24	以下	<u>27.9</u>	140	を超え	160	以下	<u>17.6</u>
24	を超え	26	以下	<u>27.4</u>	160	を超え	180	以下	<u>17.1</u>
26	を超え	28	以下	<u>26.9</u>	180	を超え	200	以下	<u>16.7</u>
28	を超え	30	以下	<u>26.4</u>	200	を超え	250	以下	<u>15.8</u>
30	を超え	35	以下	<u>25.5</u>	250	を超え	300	以下	<u>15.1</u>
35	を超え	40	以下	24.7	300	を超え	350	以下	<u>14.6</u>
40	を超え	45	以下	24.0	350	を超え	400	以下	14.1
45	を超え	50	以下	<u>23.4</u>	400	を超え	500	以下	<u>13.4</u>
50	を超え	55	以下	<u>22.8</u>	500	を超える	るもの		<u>12.8</u>

- 注) 1. 本表の諸経費率によって算出された額が、それぞれの欄の前欄において算出される額の最高額に達しない ときは、その最高額まで増額することができる。
  - 2. 本表の諸経費率を適用する純工事費は、一発注(建築+解体)を単位として算定された額とする。 なお、本表の諸経費率の適用に当たっては、原則として建物と附帯工作物については別発注、木造建物と 非木造建物については一発注として算定するものとする。
  - 3. 住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保費用は諸経費率に含まれている。

【別記10】 附帶工作物調查算定要領

(第1章から第2章 略)

第3章 算 定

(補償額の構成)

第6条 附帯工作物の復元費及び再築費の構成は、次のとおりとする。

## Ⅱ 諸経費率表

11 帕柱其中农									
糸	純工事費(音	万円	)	諸経費率(%)		純工事費(	諸経費率(%)		
		10	以下	24.9	55	を超え	60	以下	<u>18.9</u>
10	を超え	12	以下	24.2	60	を超え	70	以下	<u>18.4</u>
12	を超え	14	以下	<u>23.6</u>	70	を超え	80	以下	<u>18.1</u>
14	を超え	16	以下	<u>23.1</u>	80	を超え	90	以下	<u>17.7</u>
16	を超え	18	以下	22.7	90	を超え	100	以下	<u>17.5</u>
18	を超え	20	以下	22.3	100	を超え	120	以下	<u>17.0</u>
20	を超え	22	以下	<u>22.0</u>	120	を超え	140	以下	<u>16.6</u>
22	を超え	24	以下	<u>21,7</u>	140	を超え	160	以下	<u>16.2</u>
24	を超え	26	以下	<u>21.5</u>	160	を超え	180	以下	<u>15.9</u>
26	を超え	28	以下	<u>21.2</u>	180	を超え	200	以下	<u>15.7</u>
28	を超え	30	以下	<u>21.0</u>	200	を超え	250	以下	<u>15.2</u>
30	を超え	35	以下	20.5	250	を超え	300	以下	<u>14.7</u>
35	を超え	40	以下	<u>20.1</u>	300	を超え	350	以下	<u>14.4</u>
40	を超え	45	以下	<u>19.7</u>	350	を超え	400	以下	14.1
45	を超え	50	以下	<u>19.4</u>	400	を超え	500	以下	<u>13.6</u>
50	を超え	55	以下	<u>19.1</u>	500	を超える	るもの		<u>13.3</u>

- 注) 1. 本表の諸経費率によって算出された額が、それぞれの欄の前欄において算出される額の最高額に達しな いときは、その最高額まで増額することができる。
  - 2. 本表の諸経費率を適用する純工事費は、一発注(建築+解体)を単位として算定された額とする。 なお、本表の諸経費率の適用に当たっては、原則として建物と附帯工作物については別発注、木造建物 と非木造建物については一発注として算定するものとする。
  - 3. 住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保費用の対応は別途考慮する。。

【別記10】 附帯工作物調査算定要領

(第1章から第2章 略)

第3章 算定

(補償額の構成)

第6条 附帯工作物の復元費及び再築費の構成は、次のとおりとする。